

# 韓国から見た 日本の小学校社会科教科書

石 渡 延 男

## はじめに

1992年4月より、新学習指導要領にもとづく小学校社会科教科書が使用開始となった。同年12月、韓国教育開発院ははやくも日本の小学校社会科教科書の研究報告「日本小学校社会科教科書にあらわれた韓国関連内容の変化分析」(以下、研究報告と略す)を発表した。

10年前の1982年、文部省は「侵略」を「進出」と書き換えさせた教科書検定問題で国の内外から激しい批判を受け、是正を約束して収束したことがあった。韓国ではこの時のいきさつをさして「歴史教科書歪曲事件」とよんでいる。当時の韓国は日本政府に対し、19項目の具体的な是正要求<sup>(1)</sup>を行っている。1982年以来、教育開発院は日本の歴史教科書を分析してきたが、その特徴を「意図的な歪曲性」と「自民族中心主義的」にあると規定し、特に韓国関連記述は「厳然とした客観的事実を意図的に隠蔽するなど、歪曲の度合いがひどすぎる」とし、それはあやまった韓国イメージをいだかせることになるだけでなく、「他の諸国の教科書にも大きな影響を及ぼしている」として、日本の教科書分析を韓国観は正事業のもっとも重要な問題<sup>(2)</sup>だ、としている。

今回の研究報告は、新旧教科書の比較検討を通してその変化を確かめる点検であり、日本に対する韓国観の是正事業活動の自己評価でもあると位置づけている。新教科書は8社から出版されているが、新旧教科書の比較検討をめざすために新規参入の光村図書出版と帝国書院を除外し、残る6社<sup>(3)</sup>の社会科教科書を取りあげている。さらに本研究報告では、歪曲の原因を出版社よりは文部省の検定基準にあるとして、客観的資料と研究成果をもとに「韓日相互理解教育の視点」からは是正・補完をすすめたいとした上で、教科書分析の継続と学者・編纂者・発行者との相互交流をとおして問題解決をはかりたい、としているが、その点に日本人研究者として注目したい。

拙稿は、研究報告の核心にあたる第4章「総合解析ならびに論議」と第5章「結論ならびに提言」を取りあげて、韓国の歴史教育の姿勢を析出してみた。研究報告の著者たちが意図した「相互交流を通じた問題解決をはかる」期待に、日本側から答えていくことを責務と考えたからである。

なお、研究報告が引用した日本の教科書の原文と、翻訳がいくらか異なるのは、韓国語になるべく忠実であることが、韓国側の認識を知る上で意味があると考えたからである。予め、断っておきたい。

## 1. 項目別韓国関連内容の分析について

研究報告は「主題別韓国関連内容の変化」で、先史時代から現代まで14項目を点検項目として取りあげている。そこでこの14項目にそって内容を見ていきたい。

### (1) 先史時代の文化伝播

研究報告は、青銅器や鉄器・米づくりが日本に伝えられた流入源についてくりかえし批判をかさねている。

東京書籍（以下東書と略す）が「鉄器は、青銅器とともに、アジア大陸（中国、朝鮮半島）から伝えられたものです」（13頁）とした記述に対し、「これは日本古代文化形成に及ぼした韓半島の役割を実際より低くみようとする記述態度」と批判した上で「日本における青銅器と鉄器の伝播は、韓半島を中心にして説明するのがより正しい態度である」と是正を要求している。

日本書籍（以下日書と略す）が「1. 日本人の祖先をたずねて」の項で東アジアの地図をかかげ、日本人の先祖が北アジアから、北方モンゴルから、中国・朝鮮から、東南アジアから、と4つのルートを図示して「地図を見て話し合しましょう」（4頁）と子どもに呼びかけている記述に対し、「住民移動についての問題が依然として明確に説明されていない」と批判している。なぜ4つのルートを併記してはいけないのだろうか。日本人の先祖は他地域からではなく、朝鮮半島からのみ渡ってきた、と記述すれば著者が納得する「明確」な説明になるのだろうか。それならばその根拠を明示してほしいものである。

また日書は「2. 米づくりがはじまると、くらしはどう変わったか」（10頁）の項で、「その（米づくり一石渡注）道具は、朝鮮半島から伝わった鉄のおで木をけずってつくったものです」「登呂のような米づくりは、今から二千数百年前、中国や朝鮮から北九州に伝えられ広がったと考えられています。……米づくりとともに、鉄器や青銅器も伝えられました」と、「中国や朝鮮から」の伝来であることを明記したことに対し、「韓半島の文化的影響が簡単に追加された」と評価しつつ、「しかし、日本古代文化の形成に及ぼした韓半島の役割が実際より縮小され、簡略に取り扱われている」と不満を述べている。

中教出版（以下中教と略す）は、米の伝来の年代を「2300年ほど前」と明確にしたほかは、日書と同じく青銅器や鉄器とともに「中国や朝鮮半島から」伝えられたと記述（9頁）しているが、同研究報告は「韓半島方面からの影響や文化的親近性を無視ないし縮小させている」と批判している。

大阪書籍（以下大書と略す）が米・鉄・青銅の伝来を「大陸」としたことに対しては、「青銅器・鉄器の伝来を漠然と『大陸』としたのは、大変遺憾であり不当な記述態度で、韓半島方面からの文化的影響を縮小し、説明しようとの意図と把握される」と大変きびしい批判を加えている。

学校図書（以下学図と略す）については該当「項目なし」とし、「日本の先史時代の文化、とりわけ弥生文化が韓半島の青銅器文化から大いに影響を受けて成立したことは、韓・日両国の学界で共通して認められているにもかかわらず、これを無視してまったく取りあげないのは、意図的な事実隠蔽としか考えられない」と論断している。しかし、学図は「米づくりのはじまり」の項（8頁）で「米づくりの技術は、今から2200年ほど前、アジア大陸から九州地方に伝えられたと考えられています」「アジア大陸から青銅や鉄の道具が米づくりの技術とともに伝わり、人

びとの生活はおおきく変化しました」と明記しており、研究報告の著者の見落しであろうが、たとえそうだとしても前述した論旨から見れば、学図が「アジア大陸から」としたからには同様な批判が加えるに違いない。

米づくりや青銅器・鉄器の日本伝来について、日本の教科書は中国・朝鮮から伝えられた、と併記するのが通例であるが、研究報告書はこれを批判し、日本の古代文化形成に圧倒的影響力を与えたのは朝鮮半島であったことを強調し、中国と朝鮮を同等・並列に扱うことに異議を唱えている。

教育出版（以下教出と略す）は「今から2300年ほど前に、中国や朝鮮から九州地方に移り住んだ人々によって、日本に米づくりの技術が伝えられました」として、技術が人間の移住によってもたらされたことを指摘した唯一の教科書であるが、研究報告は「以前と同様」だ、として評価していない。つづいて「鉄、青銅製道具の伝来の事実は削除された」と指摘しているが、「5世紀ごろから……中国や朝鮮から日本に移り住んだ人（渡来人）が……鉄の農具やため池のつくり方を伝えました」（20頁）とする記述がある。たしかに「青銅製道具の伝来」は欠落したままなので、指摘はなかば正しく、なかばまちがっていると言える。

また中教が前方後円墳を取りあげているが、研究報告は「最近発表されている新たな学説によると、韓半島でまず前方後円墳がつくられはじめ、それが日本に伝わったとなっているので、古墳文化の伝播および人間の交流という側面から韓半島の前方後円墳を言及し、前方後円墳が日本独特の墳墓形態であるとか、日本ではじめてつくられた、という誤解を招かない記述が好ましい」と具体的な是正を提起している。しかし、中教は「4世紀のはじめごろ、大和地方につくられはじめました」（12頁）とただけであって、日本ではじめてつくられたとか、日本独自の墳墓形態であるとは述べていないのである。さらには論旨の根拠になっている「最近発表されている新たな学説」とはなんであるか、そのものが不明であるので、韓国の史学界でどの様な評価<sup>4)</sup>を受け、日本の古墳研究とどう異なるのか同じなのか、考えようもない。出典を挙げてくれるとありがたい。なお、前方後円墳は東書が本文と図版で、学図が図版でとりあげているが、研究報告では中教のみとりあげて他はふれていない。東書の本文は「古墳には、前方後円墳と円墳などがあり、九州地方から東北地方まで、全国につくられています。前方後円墳は、他の古墳に比べ、つくられた年代も古く、小山のような大きなものが多く見られます」（16頁）とあって、やはり、日本ではじめてつくられたとか、日本独自の墳墓形態であるとは述べていない。もっとも小学校社会科教科書は、この10年で先史・古代史がかなり書き換えられたが、教育の現場では、そのことに気づかず、研究報告が指摘しているように前方後円墳を旧来のまま、日本独自の墳墓と教えていることもある。研究の変化に教師はたえず注意を払う必要がある。

以上見てきたように、先史時代の文化伝来を、「大陸から」とすることはもちろん、「中国」と「朝鮮」を同列に並べることに強い批判がなされ、総体として朝鮮文化の優位性と比重の大きさを強調するように求めているものと言えよう。

## （2）渡来人と技術・文化

かつて歴史教科書には「帰化人」という言葉があった。大和朝廷は王化をしたって渡来した人（欽化内帰）を帰化人とみなしたが、今日の歴史教育では当時為政者の立場から使用された言葉を古代史に使用することは適切ではないとして使われていない。かわって渡来人とするのが通例である。1992年版小学校社会科教科書はすべて「渡来人」としている。

「朝鮮半島から」の渡来人が「建築や土木工事、やきものなどの進んだ技術を伝え」（東書、18頁）、「朝鮮や中国から」の渡来人が「用水やため池などのつくり方、養蚕やはた織りの技術を各地に伝え」「漢字や儒教・仏教なども伝えられ」（日書、16頁）、「中国や朝鮮から」の渡来人が「鉄の農具やため池のつくり方を伝え」「のちには、中国の文字（漢字）やインドの仏教も伝え」（教出、20頁）、「朝鮮や中国から」渡来人が「養蚕・はた織り・かじなどのすぐれた技術、家や舟のすすんだつくり方を伝え」「漢字や、儒教・仏教という新しい教えも伝え」（大書、13頁）と、いずれも具体的内容をともなった記述になっている。これに対して研究報告は、東書に対し「渡来人の役割を技術・文化に限定し、日本支配層の私人であったかのように叙述」しているとし、それに加えて「名称だけ渡来人と変えただけで、以前の『帰化人』と大きな違いはない」といきり、さらには「渡来人が日本古代国家形成に深く関係していた事実を故意に隠蔽しようとしているようだ」と推断している。まず指摘しておきたいのは、「帰化人」が「渡来人」に変わったのは、朝鮮を正しく教えたいとする教科書執筆者・歴史研究者・歴史教師の長年にわたる研究と運動がみのって実現したものであり、言葉が違えば内容も異なり、教師の説明も変わってくるということである。さらに渡来人と古代国家形成とのかかわりについて東書は、渡来人の文化伝播の記述の同じ頁で「大和朝廷も、大陸の文化を進んで受入れました。そして、渡来人を朝廷のいいな役につけたりしました」と記述しており、内容は今ひとつ不鮮明であるものの、大和朝廷の「公人」として「技術・文化」に限定する以上の役割を負ったことを推測させるが、この記述を「日本支配層の私人であったかのように」と断定した研究報告の著者はどう読んだのだろうか。また東書は「大仏をつくるためには、すぐれた技術者も必要です。大仏の形や顔を整える技術の責任者は、朝鮮からの渡来人の子孫が命じられました」（27頁）とし、政治的にも大きな意味をもった文化事業に朝鮮系渡来人の活躍を位置付けている。日書もまた「大仏づくりの技術指導をした人は、朝鮮からわたってきた人の子孫でした」（27頁）と記述している。その人物の名を明記したのは中教の教科書で、「聖武天皇は、国中公麻呂を大仏づくりの指導者に任命しました。公麻呂は、朝鮮半島からわたってきた人の子孫でした」（25頁）としている。学図は教科書全6冊の中では一番中国中心的で朝鮮を簡略化しているが、大仏づくりに協力した行基については「朝鮮からの渡来人の子孫です」（25頁）と明記している。だが、研究報告は学図の渡来人記述について「渡来人の政治、経済、社会的役割を無視し、単純な文化伝達者としてだけ把握し」と批判しているが、日本の古代史像に大きな位置を占める行基は、すぐれて政治的であり、社会的であり、文化的存在である。すなわち、古代社会において、技術・文化は政治と密接に結びついて意味をもったのであって、それを区別して論断するには無理がありはしないだろうか。

日書は「大和朝廷は、朝鮮や中国に使いを送り、進んだ文化や技術を取り入れ、さらに勢力をのばしていきました」（16頁）として、大和朝廷側の積極的な交流姿勢に言及している点が注目される。研究報告は「隋・唐など中国王朝との交渉は大きく取りあげているが、当時日本と密接な関係にあったことで知られている百済などの、韓半島にあった韓国系国家についてまったく言及していない」と批判しているが、遣隋使や遣唐使はとりあげても、遣新羅使はとりあげられず、地図で隋・唐は図示されても朝鮮半島の王朝名は図示されないことがおおく、批判は妥当なものと言える。しかし、朝鮮半島の王朝名が記述されないことをもって「従って、このような事実からは、いまだに日本の各級学校で『任那日本府』についての説明が口頭で教育される余地を残すためであるとも解釈できる」とするのは憶測と予断を前提にしたものでいささか短絡すぎないだ

ろうか。

ところが教科書全6冊のなかで唯一、典型的な大和朝廷による南韓経営説により記述した教科書が中教である。中教は「大和朝廷も、4世紀の終わりごろ、朝鮮半島の南部に進出しました。そのため、大和朝廷の軍によって連れてこられたり、戦乱をさけて日本へわたってきたりする人々がふえました。……」(18頁)としている。研究報告は「渡来した人達との題で、南韓経営説、農業技術の発達、宗教の伝来などの項目が17行にわたりより詳しく説明されており、その他に蘇我氏関連記事、大仏造成などの項目で渡来人の影響が簡単に言及されている。しかし、今日の日本の学界でも一般的に“任那日本府”であるとか“南韓経営説”などは否定しているにもかかわらず、小学校教科書で“大和朝廷も4世紀の終わり頃に朝鮮半島の南部に進出しました”などのように南韓経営説を事実化しているのは明白な歴史歪曲である。また、“そういうことで大和朝廷の軍隊に連れてこられたり、戦乱を逃れ日本へ渡ってくる人が増えた。こうして漢字は伝わった”との説明もまちがっている。漢字などの文化の伝播は高句麗、百濟、新羅、伽耶など当時の韓半島所在の国々にとの文化交流の一側面として記述されねばならないし、戦乱などによる韓半島系の人々の渡日は、4・5世紀頃の一般的な現象と見ることは出来ないためである。いわゆる渡来人が日本古代史に及ぼした影響に関しても、大和朝廷の中で記録などを任された下級官吏ぐらいに扱うだけで、彼等の政治的性格(独自性を含む)は認めていない。これは、日本各地で発見、出土されている遺跡、遺物に対する学界の解釈とかなりの差がある。また、“6世紀に入ると、中国の孔子の教えである儒教と印度の釈迦牟尼が提唱した仏教も伝わった”との説明は、儒教と仏教を日本に伝え与えた当時の韓半島所在の国々にをまったく言及しないことにより、あたかも日本が中国と印度から直接受け入れたかのように誤認する余地を提供していること、多分に意図的な省略として把握できる」としている。

任那日本府についての最近の日本の研究は、大和朝廷による南韓支配に対しては懐疑的であり、歴史教育でも慎重である。こうした教科書が文部省の検定をとることに驚きを禁じえないし、研究報告の批判はうなずけることが多い。

日本の教科書が、中国と朝鮮を併記して古代国家形成を説明することに対し、研究報告は「日本古代史に及ぼした外部の影響を説明する時、このように韓国と中国とを併記することは状況によっては異なるが、大体は公正ではないと判断される。というのは、日本が中国の先進文化を積極的に受け入れようとしたのは事実だが、西暦5世紀ごろの日本はその文化の大部分を韓半島を通して受け入れており、その上『渡来人』のほとんどは韓半島出身であった、ということは今日韓国のみならず、日本学界においても通説であるからである」として中国と朝鮮を同列に扱うことに反対する。また「渡来人の役割をただ単に技術・文字などの伝達者程度に縮小し、彼等の政治的役割などに関してはまったく言及していない」として韓半島出身者が日本の古代国家形成に文化的のみならず、政治・経済・社会的に全面的に寄与したことを記述するよう要求している。

### (3) 元・高麗・日本の戦争

1274年と1281年の二度、鎌倉時代の日本は元軍の侵略を受けた。これを文永・弘安の役といい、元寇と総称する。当時のモンゴルはヨーロッパ・アジアにまたがる大帝国をつくり、1231年より高麗侵略が開始された。高麗の反蒙抗戦は約30年間におよび、1259年国王はモンゴル帝国に降伏した。高麗はモンゴルの属国となったが、三別抄の反乱に代表される反モンゴル抗戦はその後も続いた。元寇(1271年、フビライは国号を元と改める)はこうした中で行われた。高

麗は兵員・兵糧を徴収され、兵船の建造を命じられ、莫大な負担が課せられた。

韓国の歴史理解は上記とかなり隔たるものである。研究報告は日書に対し「元の皇帝になったフビライ汗は30年近くかかって高麗を征服した後、日本も服従させよう」というように説明することで、元が高麗を併呑したように記述しているが、これは蒙古の高麗侵入が事実上失敗したことを認めない態度だと言える。従って、このことに関してのより正確な表現は“元の高麗に対する30余年にわたった征服戦争が高麗の抵抗で失敗に終わると、元は方針を変え、高麗と講和を結び、高麗に対して政治的影響力を行使した”ということになる」と批判し、記述の是正を求めている。

もうひとつは大書に対し「1274年に元は高麗軍を含めた3万数千名の大軍で900隻の船に乗り（大書原文にはつづいて日本側の抗戦の様子を述べているが、研究報告は省略しているので文意がよみとりにくい—石渡注）、ところが元・高麗軍内部で対立が起きた上”であるとか“今度は元・高麗軍の侵入を防ぐために”などとの表現は、高麗が元と共同の連合軍を形成し、日本を攻撃侵略したように解釈されるが、これは、高麗が元の強要によって兵船を提供した事実と高麗の民の40余年にわたる対蒙抗争がもつ歴史的意義を完全に無視する取り扱いである。従って、高麗が元の日本遠征に非協動的であり、遠征期間にも高麗内部では対蒙抗争が絶えなかったことにより、それが元の戦争遂行能力を弱めたという事実を明記すべきだと考える」と批判し、同じく是正を求めている。ところが教出が「旧教科書から“(元が)朝鮮を占領したあと”を削除した」とこと、学図が「旧教科書の内容の中でなかで“朝鮮”を削除し、元と日本間との戦争」としたことを評価している。つまり対モンゴル関係において高麗は被害者であって、日本侵略に対しても被害者であって加害者ではない、という立場に終始していることである。

研究報告には、韓国がモンゴルの高麗侵略をどう見ているか、考え方の基本が良くでている。すなわち、高麗はモンゴルに服属したことはなく、日本遠征に主体的に参戦したこともない、ということである。高麗王朝のモンゴル(元)服属の是非については双城総管府<sup>(5)</sup>・東寧府<sup>(6)</sup>・耽羅国<sup>(7)</sup>招討司の設置による元の直轄領編入、元の年号使用、歳貢など服属の根拠になるものは多く、それを否定するには無理がある。また、日本遠征軍には金方慶を指揮者とする高麗軍がいるのも事実であり、第2次日本遠征では積極的に参戦している。高麗王朝が自主性を回復するのは1356年の反元運動以後になるが、それをそうは見なさない日韓の歴史研究のちがいがここにある。

日本の歴史教育では『元寇』(旗田巍, 1965年)の刊行を機に高麗民衆の反モンゴル抗戦を重視し、東アジア全体の反モンゴル抗争のなかで元寇を見るようになった。国内的には武士が権力を一層確立していく過程として歴史的に位置付けられていて、戦前のように元寇が日本人の民族意識の高揚に利用されることはない。

#### (4) 壬辰倭乱

元寇で高麗の日本侵略関与をいっさい否定した研究報告は、壬辰倭乱(日本史では文禄慶長の役)では一転して日本による朝鮮侵略を強調する。

東書「秀吉は、海外にも目を向け、中国(明)を征服しようとして、2度も朝鮮に大軍で攻めこみました。これは、朝鮮の人々におおくの苦しみを与えました。しかし、朝鮮の人々や朝鮮軍のたたかい、明の援軍によって退けられ、秀吉はその途中で病死しました」(59頁)は、被侵略国の立場からみた苦しみや抵抗を取りあげようとする最近の歴史教育や歴史研究の傾向を受けて

記述されているが、これに対して研究報告は「日本の計画的な朝鮮侵略を隠すため、あくまでも明に対する侵略だったと強調しているが、これは、別の側面で朝鮮を中国の植民地ないしは服属国であったかのように歪曲して把握しようとの意図のあらわれだとも考えられる。とりわけ、豊臣秀吉が国内の目を外にそらして国内矛盾の解決を計り、朝鮮侵略を行った、との見解は日本の学界の常識になっているにもかかわらず、侵略戦争の責任を隠蔽ないしは美化して“秀吉は海外にも目を向け、中国まで征服しようとした”というふう発展的な側面から把握しているのは明白な歴史歪曲ではないだろうか。また、対外的名分として提示した「征明仮道」を戦争の原因とするのは科学的客観的な歴史説明とは成り得ないし、侵略された当事国である朝鮮を除いて壬辰倭乱が“明と日本の戦争”と誤認させるおそれがある」と手厳しく批判する。

批判は、①壬辰倭乱は日本の朝鮮侵略が目的である、②秀吉が国内の目を外にそらして国内矛盾の解決をはかろうとしたのが原因であるのに、明に対する侵略が目的であったかのように記述している、③そこには朝鮮を明の属国視する見方と、④対外的名分にしかすぎない「征明仮道」を戦争の原因とする非科学的で非客観的な歴史観がある、とするものだ。②については「日本の学界の常識」としているが、その根拠はあげてない。「秀吉は海外にも目を向け、中国まで征服しようとした」と記述すると、なぜ「侵略戦争の責任を隠蔽したり美化したりすることになるのだろうか。また「歴史の歪曲」になるのだろうか。おそらく「征明仮道」は侵略の口実であり、口実を真の目的と言い張ることは「歴史の歪曲」だといいたいのであろう。だとするならば、最近の歴史教育が、秀吉の朝鮮侵略を東アジア全体の中で客観化して位置づけようとする動きは、韓国から見れば戦争責任を隠蔽し、歴史を歪曲するなにもものでもないことになるのであろう。

以上の論旨は日書以下すべての教科書に一貫して批判が加えられている。朝鮮侵略の主体を日本軍とせず秀吉軍とすることに、批判が向けられている。教出が「秀吉軍」としたことに対し、「侵略の主体を‘秀吉、秀吉軍’だけであったとし、日本の侵略ではなく、豊臣秀吉の個人次元の侵略であったと糊塗している」として「日本の侵略」とすべきだとしており、日書は別に「秀吉軍」と表記したわけでもないが、「侵略の主体も日本軍ではなく、豊臣秀吉個人であったと処理するのは穏当な説明にはなっていない」と批判されている。学図に対して「戦争の結果も日本の敗北を認めず、秀吉の死による日本軍の撤退で終結したとするのは、不正確な歴史記述である」として、いずれも「日本軍」「日本の敗北」とすべきだと主張している。韓国の国史教科書が壬辰倭乱を挙族一致の民族戦争として位置づけていることの反映だと思われるが、「秀吉の朝鮮侵略」としてこの戦争を見る日本の歴史教育との差は明らかである。

学図がまた「中国大陸に進出しようと考え、朝鮮に2度も軍隊を送りました」(61頁)としたことに対し、「用語においても、『進出』は『侵略』を美化し、隠蔽しようとの軍国主義的な発想にたつもので、是正が急がれる」と批判する。学図以外は「征服」(東書)、「支配」「せめこむ」(教出)、軍隊を「送る」(学図、中教)と表記し、日書と大書が「朝鮮侵略」と明記している。「送る」とした中教に対しては「侵略を認めないか、隠蔽しようとの意図から出たものと考えられる」と批判している。

朝鮮側の官民挙げての抗戦については、すべての教科書が取りあげている。朝鮮軍、明軍、そして朝鮮民衆の抗戦の3つをあげている(日書は明の援軍は取りあげていない)。研究報告は中教に対し「日本軍は朝鮮の人びとと明軍の粘り強い抵抗をうけて、苦戦した」との部分では、水軍など当時の朝鮮軍隊の役割を無視し、明軍中心に戦争の対象を説明しようとの意図が感じら

れ、とりわけ、朝鮮に対しては民間単位の小規模の抵抗だけを連想させる素地を多分にもっていると考えられる」とし、明の援軍を書き加えることで「明軍中心の戦争」と理解されてしまうことにいささか驚きを禁じえないが、壬辰倭乱を「日明戦争」にわい少化されることを韓国側がきらっていることを意味するものと思う。

この戦争はまた「やきもの戦争」ともよばれ、多数の陶工が日本に連行されてきた。日本のやきものは、この時期を期して発展した。中教と日書がその事実をとりあげている。「朝鮮侵略の時、日本につれてこられた朝鮮の陶工によって、有田焼（佐賀県）などもはじめられました」（日書、55頁）。この数行を学ぶことで日本の子どもたちは身近なやきものの中に秘められた秀吉の侵略戦争と、朝鮮の陶工が被った悲惨な運命について、歴史認識をいっそう深めるに違いない。しかし、研究報告はこの文章に対して「戦争による朝鮮の被害状況についても、日本文化に関連させ“陶工の連行”事実だけが壬辰倭乱とはなんの関わりなしに言及されているのは、好ましくない記述である」と批判するが、引用した文章でわかるように、日書の執筆者は「朝鮮侵略の時、日本につれてこられた」と明記しているため、批判はあたらないことを指摘しておきたい。

壬辰倭乱は韓国の歴史教育ではかなり重視されるところであり、教科書は異例の頁をさいて具体的に記述している。そこでは官民挙げての挙族的な民族戦争として位置づけられ、のちの軍部独裁政権の政権維持に利用されたところである。研究報告の批判もこうした民族主義史観に裏うちされた内容であるように思える。

研究報告は壬辰倭乱の後に清日戦争をとりあげているが、日本の教科書は、学図を除く5社が江戸幕府と李氏朝鮮との関係を取りあげている。東書は注で朝鮮通信使と対馬が朝鮮との交流・貿易の拠点であったこと（78頁）を、日書はコラムで朝鮮との国交回復と朝鮮通信使、岡山県牛窓町に伝わる「唐子おどり」（62頁）を、中教は朝鮮との交流と使節の来訪（58頁）を、教出は朝鮮との国交回復と朝鮮通信使（59頁）を、大書は国交回復（61頁）と朝鮮通信使（折込写真）を、いずれも取りあげている。その記述内容には若干の問題があり、東書のみが「幕府の招きで」将軍が代るごとに朝鮮通信使がおとづれた、としているが、他は「将軍が変るごとに400人ほどの使節がおとづれるようになりました」（日書、62頁）のようにあたかも幕府が朝鮮より一段上にあるような錯覚を招くような、旧来の書き方に終始している。

韓国の国民学校教科書『社会科』は、「朝鮮通信使」の項目を設け、3頁にわたって紹介している（6-1、59~61頁、目次にも「通信使行列の1部分」とする大きな図版がある）。日韓の双方が、平和時の善隣関係を取りあげているのは、特筆に値する。研究報告は、こうした記述も取りあげて、なおかつ批評にあたってもらいたいものである。

#### （5）清・日戦争

日清戦争は、日本と清との間で行われた戦争であるが、主に朝鮮を戦場としているところに特徴がある。朝鮮を主戦場にしたのは、朝鮮の支配権を清から奪うことを目的していたからであって、朝鮮の独立を助けるためのものではない。韓国側から見れば、日清両国と朝鮮政府、とりわけ日本が主になって、反封建と反侵略の課題をかかげた甲午農民戦争を、朝鮮の史的発展の芽とともにつぶしてしまったと見ることになる。甲午農民戦争は日本がこれまで「東学党の乱」とよんできたもので、当時の朝鮮政府が使用していた呼称であり、農民側には「東学」の呼称はあっても「東学党」という言い方はなかった。今日の日本の研究では20万余をこえるこの農民蜂起

を、もはや宗教反乱であるかのような「東学党の乱」とはよばず、「甲午農民戦争」とよんで、韓国変革の歴史的発展性をはらんだ蜂起と位置づけている。研究報告では韓国の一般的なよびかたである「東学農民運動」としている。日本の歴史教育では必ず日清戦争は取りあげるが、とかくすると日本と清との戦闘場面（たとえば黄海海戦）と下関条約に目が奪われて、朝鮮をはぶいて授業がすすめられがちである。甲午農民戦争では日本は朝鮮政府軍とともに参戦しており、第三者と言う客観的立場ではない。韓国の子どもたちは、その事実を学んでいるが、日本の歴史教育では取りあげていない。学びえた日韓の子どもたちの意識差には大きなものがある。最近、被害者の立場に立って歴史を考える授業が取り組まれるようになってきており、それが韓国を見る目をどう育ててきているか、ひきつづいて活発な授業実践の展開を期待したい。

新教科書で「東学党の乱」と表記したものは一つもないが、「甲午農民戦争」としたのものもない。その多くが「内乱」としている（教出だけがいずれも記述していない）が、小学校の歴史教科書であることを考慮した簡略化なのであろう。さらに「反乱」とせず「内乱」としたのは積極的な意味を込めた上の考慮なのであろう。研究報告が大書の「内乱」表記に対し「反封建・反外勢の性格をもつ東学農民運動を内乱であったと表現するのは、韓国学界の研究成果を度外視した結果」としているが、それが妥当性を欠いた記述というのであれば、まずは韓国学界の成果を根拠としてあげてほしい。日書は「1894年（明治27年）、朝鮮国内で農民軍による内乱がおこり、朝鮮政府は、清（中国）に助けを求めました。清が軍隊を送ると、日本もすぐに出兵しました」（86頁）とした上で、「日本は幕末におしつけられた不平等条約に苦しみながら、一方で、それと同じような条約を朝鮮に結ばせ、勢力をのぼそうとしていたのです」とし、明治中ごろ以来、経済侵略をかさねてきた歴史的背景を明らかにした上で、「こうして、ついに朝鮮の支配をめぐる、日清両国は戦争になりました」（86頁）としている。研究報告はこの日書に対し「日本の出兵が朝鮮の内乱を鎮圧し、朝鮮政府を助けることにその目的があったかのように記述することによって、日本の朝鮮に対する内政干渉及び清・日戦争の侵略的性格を隠蔽している」と批判しているが、日書が不平等条約や経済侵略などの歴史的経過を取りあげたのは、日本の参戦目的が侵略にあったことを明確にするためなのであり、したがって批判はあたらない。

大書は「1894年（明治27年）、朝鮮に内乱がおこりました。朝鮮政府の求めによって、清は朝鮮に軍隊を送り、日本も、清の出兵に対抗して朝鮮に軍隊を送りました。まもなく内乱が終わり、朝鮮政府は、両国に軍隊の引きあげを求めましたが、朝鮮に勢力をのぼそうとする日本と清は、それを聞き入れず、ついに日清戦争をおこしました」（94頁）とし、日本の派兵と戦争が、不当なものであったことを述べている。だが、研究報告は大書に対し「朝鮮政府の要請で派兵した清に比べ、日本は朝鮮政府の要請がなかったにもかかわらず、内政干渉次元からみて独断で派兵しているのに、それをまるで清に対抗したかのように説明しているのは、当時の主体国であった朝鮮の意思を踏みにじるものであると同時に、当時の日本がもっていた侵略挑発の意図を薄めようとの姿勢と把握される」と批判している。大書が戦争にいたる経過を取りあげたのは、日本の参戦が侵略に目的があったことを言いたいためであり、かつ「朝鮮政府は、両国に軍隊の引きあげを求めましたが、朝鮮に勢力をのぼそうとする日本と清は、それを聞き入れず」として朝鮮政府の主体的意思をも「ふみにじ」ったことを述べたものであって、「侵略の意図を薄めようとの姿勢」とする批判には妥当性がない。またかかる批判は、朝鮮を主体国とみることを前提としているが、清と朝鮮との関係は事大関係にあるとみる日本との間に研究上の差異があるので、

記述も当然異なってくる。

研究報告は続けて「清日戦争による朝鮮側の被害に関しての言及は見当たらない」としている。戦争の経過は記述するが、朝鮮の人々に与えたさまざまな被害を書かない日本の教科書への批判でもあるが、批判に答える記述はどの教科書にも見当たらない。『小学校指導書社会編』（文部省、平成元年6月刊）には「なお、これら（日清・日露戦争をさす一石渡注）の戦争に際し、朝鮮半島および中国の人々に大きな損害を与えたことに触れ、このような戦争の影の部分にも気づかせるようにしたい」（67頁）とかいているが、今後各教科書がこうした記述に対応し、韓国の人々に与えた被害についても記述をするように期待したい。教出が欄外で「二つの戦争のなかで、日本や朝鮮、中国の人々のくらしはどうなっていただろうか」（87頁）と子どもに考えさせる課題をかかげているが、そうした歴史を見る目を育てるためにも本文にならかの記述があってもよくないだろうか。

また研究報告は、当時の韓国が独立国家であったことを前提に、日本の小学校教科書を分析している。東書に対し「日本は朝鮮の支配をめぐり」とあるとか“長い間朝鮮に影響力を持っていた清と対立し、という説明は、朝鮮が清の植民地ないしは服属国家だった、との誤解を誘導する記述」だとし、日書の「ついに朝鮮の支配をめぐって、清・日両国は開戦することになった」との表現は、当時の朝鮮が自主独立国として自助努力を傾注した事実を無視することだとし、中教に対し「下関条約の細部事項に関する説明の中に“清は朝鮮が独立国であることを認め”との部分は、まるで日本が朝鮮のために戦争を起こしたかのように誤認させる説明であるから、歴史歪曲の範疇に含まれる。当時の朝鮮はすでに独立国であったにもかかわらず、改めて独立国であったことを強調しているのは、日本の朝鮮侵略のための前提として朝鮮と清との紐帯関係を断たせることにその目的があったのであり、これを無視して上のような内容だけを強調し言及しているのは、歴史的事実を自国中心の立場からごまかそうとする態度であると言える」とし、大書の記述に対しては前述したように「当時の主体国であった朝鮮の意思を踏みにじるものである」と批判している。学図は「日本は……朝鮮を属国と考えていた清（中国）と対立するようになりました」（98頁）と唯一「属国」と明記しているが、研究報告はなぜか批判していない。それはともかくとして、研究報告は当時の朝鮮が「属国」「服属国」ではなかったことを強調したいようである。韓国の歴史教育でも当時、朝鮮は清と紐帯関係にあったと強調されているようである。従って清に対する親近感をいなく子どもは、その対局にある日本の侵略に対しいっそうの怒りを持つことになる。しかし日本の研究は、当時の朝鮮と清との関係は事大関係にあったとする認識であり、それを前提に日清戦争が記述されている。韓国の歴史書『韓国近現代史』（鄭在貞、桐書房。韓国語原名は『教養国史』）は朝米修好通商条約交渉で清と打ち合せたおり、「清国は、朝鮮を属国として維持するため」「一方、政府は清国に対する事大関係を万国公法的関係に変えようとする意図から」「この条約（朝清商民水陸貿易章程をさす一石渡注）は、朝鮮が属国であるという規定を明示するにとどまらず」（28頁）、「朝清商民水陸貿易章程を締結して、朝鮮に対する清の宗主権を認定する一方、官制も中国式に改編した」（40頁）、「井上は……清国との関係の断絶と内政改革を要求した。高宗はこれに同意して、自主独立と内政改革を誓約した『洪範14か条』を宣布した（1895.1）」（70頁）としている。『韓国通史』（韓祐欣 学生社）は、清国が朝鮮との通商関係において「宗主国としての特権を享有できるようにした」（446頁）、日清戦争直前に「日本は……朝・清通商貿易章程の破棄を朝鮮政府に要求してきたが、朝鮮政府で

はこれを拒否した」(477頁)として事大関係が続いていることを記している。同書はまた下関条約第1条について「当時日本が政略上、常套文句として用いた『朝鮮は自主独立国である』ことを主張しているが、これは清の朝鮮に対する宗主権を拒否したものにほかならない」(482頁)と指摘することを忘れてはいない。韓国でかなり普及している同書などを見ても、当時の韓国が清と対等な独立国家であるとは明示していないばかりか、逆に清の袁世凱による激しい内政干渉を取りあげている。現在ソウル市内にある独立門は1897年の建立であるが、以前はここに迎恩門があり、中国から勅使が来ると朝鮮国王自らが迎恩門に出迎えたいわば事大外交の象徴である。

であるからといって、当時の朝鮮を「属国」として強調することが、日本の歴史教育上適切だとは思えない。当時の朝鮮が、事大関係を脱し、主権を守り、自主国家の建設をめざしていたのは事実であり、そうした朝鮮の努力を無に帰したのが、日清戦争であるからだ。歴史教育もそうした動向を明らかにして行うべきである。それでも日本の教科書が日清両国を侵略当事国とみなし、韓国の研究報告は日本のみを侵略者として位置づけており、両者の間には大きな差があると言える。

新教科書の多くが「内乱」という言い方で甲午農民戦争を取りあげているのは、朝鮮抜きで日清戦争を記述していた以前の教科書より前進である。それに加えて中教が「戦場となったのは、おもに朝鮮でした」(76頁)、日書が小見出しを「朝鮮で戦われた日清戦争」としているのは、これまでの欠落部分であった戦場を表記することで、子どもをの目を朝鮮に向けさせ、侵略戦争の本質を考えさせるうえで適切な記述であると思う。全体として日清戦争を、朝鮮を抜いて大國間が構造的に絡みあう形でえがく、帝国主義戦争独特の記述形式から脱皮し、朝鮮の主体的立場を無視して進められた侵略戦争の性格をいっそう明確にした書き方になってきたと言える。しかしながら現在の記述の程度では、「大國に翻弄される韓国の運命」を、歴史の傍観者のような態度で学ぶ子どもが育つ心配がある。研究報告が指摘するように、当時の朝鮮側の被害を明示する努力とともに、甲午農民戦争が今日の韓国で国民的誇りとしてとらえられていることがわかるような、主体性あふれる新しい韓国認識を日清戦争の歴史教育で育てたいものである。

#### (6) 日露戦争

歴史教育で日露戦争は、日本とロシアの戦争として教えられ、韓国(1897年、大韓帝国と国号を改称)が局外中立宣言(1904年1月)をしていたことや、日本軍が京仁地域を占領して日韓議定書を強要したことや、京釜鉄道・京義鉄道に沿線住民を動員したこと、鉄道用地を収奪したことなど、朝鮮に多大な被害を与えたことを取りあげない。これに対して韓国では「露日戦争は形の上では帝国主義国家相互間の戦争であったが、実際には清日戦争と同じく、韓半島を戦場とした日本の韓国侵略戦争だった」(『新しい韓国近現代史』93頁)との見方が普通であり、国定教科書『国史』も同主旨のもとで書かれており、日韓の歴史教育のいちじるしい差がある。

東書の記述は、戦争直前の国民の高揚した気分を取りあげ、「国内では、ロシアと戦えという意見が高まり、戦争に反対する声は大きくなりませんでした」(108頁)とした上で、与謝野晶子を取りあげている。日露戦争が国民に支持された戦争と言う印象の強い記述になっている。中教は反戦論を先に書き、「一部には戦争に反対する意見もありましたが、国民のあいだにはロシアと戦えという声が高まってきました」(78頁)とあり、執筆者の歴史観の微妙な違いがあらわれている。いずれにしても当時はそうした主戦論が、新聞を通して世論づくりを進めていった事実があり、それを省いて結論だけ記述すれば、戦争を肯定する子どもが生まれてこよう。ここで

は国民が帝国主義戦争にいかにかき込まれて行ったか、また反戦論を貫こうとした人がいたことをめぐって子どもの日露戦争観を養う大切な場面である。研究報告が中教をとりあげて「また、『国民のねがい』であることを強調して戦争の不可避性を論じようとする無責任な歴史叙述である」としているが、主戦論のみを取りあげて「無責任な歴史叙述」とするのは当たらない。主戦論と反戦論の併記がここでは大切なのであって、歴史教育では意味を持つ記述なのである。また、引用文で「国民の願い」としているが、原文ではそうした記述はない。

日書は与謝野晶子のほか、内村鑑三・堺利彦・幸徳秋水をとりあげている。また、光村のみが、主戦論も反戦論もとりあげずに戦争不可避の必然論で記述し、そのうえ「日清・日露戦争で、わが国の国際的地位は高まりました」(82頁)として戦争を積極的に肯定している。これは学習指導要領の記述に即応したもので、他に学図・中教が同様の記述をしているが、東書・日書・教出・大書はこうした記述をしていない。学習指導要領は、日清・日露戦争により日本の国際的地位が向上したとしているが、内実は欧米の帝国主義諸国がその一員として認めたのであって、アジア諸国が認めたわけではない。研究報告は残念ながらこの点を論評していない。その件に関連して学習指導要領は、小学校社会科歴史にて42人の人物を取りあげて指導することを求めている。その中に東郷平八郎がいる。告示前後に歴史教師のあいだで強い反対意見が展開された人物である。研究報告は中教をとりあげて「露日戦争と小村寿太郎」というテーマで露日戦争をとりあげているが、戦争の主犯とみなされている小村寿太郎と東郷平八郎を、まるで日本の功臣、英雄であったかのように書いている。これは、当時の軍国主義を当然視し、今日の立場から合理化しようとの態度で、韓国をはじめ、東南・北アジアの国家に対する欺瞞行為であると言える」と、きびしく論断している。東郷平八郎は、すべての教科書に取りあげられているが、軍国主義の復活を懸念する韓国では、日露戦争を遂行した人物を英雄視する日本の歴史教育に、憂慮の念を呈するのは当然であろう。

研究報告が東書のコラム(109頁)、『日本の勝利はアジアのすべての国家に大きな影響を与えた。多くのアジアの少年、少女そして大人が感激した。ヨーロッパの強国が負けた！だとすればいまでもアジアは昔のようにヨーロッパを負かすことができる。‘アジア人のアジア’とするさげびが高まった』などと日本の侵略性を隠し、戦争の不可避性をそれとなく強調しているような印象を受ける部分が見られる。また、露日戦争の本質を明らかにせず、当時の日本国民が抱いた勝利感を、あたかもアジア人全体の勝利観であったかのように拡大解釈し、日本の軍国主義的侵略戦争を西洋に対するアジア人の快挙として美化し、露日戦争の本質を隠蔽し、糊塗しようとしている。旧態依然とした大東亜共栄圏的な発想にたっているとと思われるが、当然大部分を削除すべきだ』を批判している。イランやトルコなどロシアと国境を接していた国々ににそうした動きがあったのは事実であるが、研究報告が批判するとおり、それぞれの諸民族が置かれていた諸条件を子どもが理解していないと誤った歴史理解につながる恐れはある。このコラムの文章には、次のような文章がつづく。「ところが、その結果といえば、アジアを侵略して植民地にしている欧米諸国の一員に、もう一つの国が加わったというだけであった。そのような苦しい目に最初にあわされたのは、朝鮮であった」とする記述である。研究報告はなぜかこの部分を取りあげていない。著者が言いたいのはここにあったと思えるのだが、研究報告はふれていない。執筆者の一番言いたいところを省いた批判は適切ではない。このコラムはネールの『父が子に語る世界史』<sup>(9)</sup>の一節である。ネールはつづけて日本による朝鮮侵略とその不法性を、そして独立運動に

立ち上がる朝鮮人の姿をえがいている。コラムに対応する東書の本文を見ると「アジアの人々や植民地の独立運動を進めてきた人々は、日本が勝ったことに大きなしげきを受けました」(109頁)としているが、小学生にこれだけの記述でアジア諸国の諸条件を理解させるのは無理であるし、また、「大きなしげきを受けました」という表現は、小学生に難解な表現であろう。

日露戦争の原因について研究報告は日書を例に挙げて、「“ロシアがフランス、ドイツとともに遼東半島を清に返還するよう要求し、日本は仕方なくそれに応じた。その後、ロシアがアジア進出のために遼東半島を租借するなど、清はまるで各国の植民地のようになされた”とか“遼東半島を租借したロシアは再び朝鮮をめぐる日本と対立した”との表現は、露日戦争の一つの原因であった日本の朝鮮・満州侵略などの事実は隠蔽し、ロシアの膨張だけを強調して、日本がまるで朝鮮の代わりにロシアを防いでくれたかのようになっているところ、これは大東亜共栄圏を主張していたかつての日本の立場からぬけえない我田引水風の表現方法であると認識される」と批判している。日露戦争の原因を朝鮮・満州侵略と明示しないことと、ロシアの膨張を中心に記述して日本がこれに対応するという書き方は、日本が朝鮮の代りにロシアの侵略を防ごうとしたかのように戦争を正当化する論理と理解したのである。

そうした批判は日書よりは東書の方があたっている。ロシアが主語になって東アジア情勢が記述されており、つづいて「日本がやむなくこの要求(リヤオトン半島の返還—石渡注)を受け入れるとロシアはリヤオトン半島の港を清から借り受け、満州へ軍隊を送り、さらに朝鮮へも勢力をのぼしました。このため、日本とロシアの対立が深まりました」(108頁)としている。当時の東アジアをめぐる帝国主義国間のやり取りを、客観的に組合わせて記述する日本の一般的な書き方は、朝鮮を無気質な‘もの’としてしかえがきえず、そこには人がいて、生活があって、主権が存在することが一切省略されてしまう。韓国側の批判もここにある。

日露戦争の原因については、大書が「韓国を足場にして、大陸へ勢力をのぼそうとしていた日本」、中教は「日本が、朝鮮半島で勢力を失うことをおそれ」、学図は「朝鮮を勢力のもとにおこうとしていた日本」、教出は「朝鮮への進出をはたした日本は、こんどは満州(中国の東北部)をめぐる、ロシアと対立し」、日書は「リヤオトン半島を借り受けたロシアは、さらに朝鮮をめぐる日本と対立しました」として、いずれも日本の朝鮮侵略にあることを明示しており、研究報告が指摘する事実の隠蔽はない。

1982年の教科書検定で問題となった「侵略」を「進出」と書き直させた件については、研究報告は今回も注目している。教出が「朝鮮への進出をはたした日本は」としたのに対して、研究報告は「『朝鮮への進出』との表現は、当時の日本の侵略意図を薄めてしまう不適切な歴史用語であり、“朝鮮への侵略の足場”等」に書き改めるのが当然だ」としているが、教出は、秀吉の朝鮮侵略を「せめこむ」とし、日清戦争で「進出」としている以外は「侵略」を多用している(88頁, 100頁, 102頁)。戦争の性格から見て「侵略」と表記することがよいと考えるが、機械的に表記するのではなく、前後の文脈からみて適切な言葉をえらべばよいと思う。しかしそれはあくまで文章表現上のことであって、侵略の事実を隠蔽するための言い換えであってはならないことはいうまでもない。

ところで韓国では日清戦争を清日戦争、日露戦争を露日戦争、とよんでそれが一般化している(中国ではそれぞれ甲午中日戦争、日俄戦争とよぶ)。研究報告は、たとえば「露日戦争と小村寿太郎」(中教・78頁)というように日本の教科書の文章を引用する際、韓国で使用されている歴

史用語に読みかえているが、資料引用の際は「日露戦争」と原文に忠実であることが原則ではないだろうか。

#### (7) 朝鮮とその周辺

教出が1枚の挿絵をのせている。「日本と清とロシアの関係」と説明されたフランス人ビゴールの作品<sup>(9)</sup>である。研究報告はこの挿絵について「当時の状況を風刺している内容のひとつだが、漫画が持つ教育的効果を考慮すると、小学校教科書の挿絵としてはその内容が適当ではない。とりわけ、絵についての説明では“川の魚はなにを表しているのか”とし、具体的に朝鮮を問題にしているので、学生たちに気づかないうちに朝鮮ないしは韓国人に対する蔑視の感情をいだかせる素地がおおいにある」と警戒する。この挿絵は新規参入の光村を含めて7社全てが取りあげている(新規参入の帝国書院のみ掲載していない)。研究報告は全社の教科書を、教出と同じ主旨で批判している。ついでながら中学校社会科教科書(歴史的分野)8社のうち5社(東書・学図・中教・清水・帝国)が同じものを掲載、高校でも3社の日本史(清水書院A, 第一学習社B, 自由書房B)教科書が取りあげている。そうするとかなりの子どもたちは、小学校・中学校・高等学校の3度にわたって同じ挿絵を見ることになる。研究報告は、この挿絵1枚で1項目もうけてとりあげている。韓国人から見て見過ごしえないものがあるからだろう。当時の国際関係を風刺したものであるが、魚にたとえられた韓国人から見れば、心中おだやかなものではないだろう。韓国人を蔑視する感情をうまないかと危惧する批判に、執筆者には弁解はあろうが、そうした感情を生むおそれは多分にある。それに、抽象能力の発達していない小学生に、はたして挿絵の意味がわかるか疑問である。歴史教育の立場から見ても削除するのが望ましい。

#### (8) 韓国「併合」

1910年8月22日「韓国併合に関する条約」と1910年8月29日の「日韓併合に関する宣言」により、日本は韓国(大韓帝国)を併合し、朝鮮と改称した。ソウルは京城と変えられた。それは韓国人の意思に反した改変であった。

日本の小学校社会科教科書8社(新規参入光村と帝国を含む)のうち6社が、韓国「併合」を取りあげ、学図は「植民地」とだけ表記し、中教は「韓国を併合」とだけ書き、新規参入の帝国は「日本の領土にしてしまった」と表記している。東書は欄外に「植民地にされた朝鮮の人たちは、日本をどのように考えたのか、話し合ってみよう」(110頁)と学習課題を提起して、他民族の立場から日本を考えさせて客観的に歴史を見つつ、学習の深まりを期待している。教出は欄外の注で「植民地」の項を設け、「他国の力によって、政治の主権がうばわれ、いっぽう的に支配される国や地域」(87頁)と語句の説明を加えて、また、コラム「植民地にされた朝鮮」(88頁)を記述している。

研究報告はまず、韓国併合と言う語句に異議をとない、併呑とすべきだと主張している。東書に対し「韓国を強占する過程に関する記述(統監府設置など)が“朝鮮(韓国)を支配する官庁を設置した”程度で簡略ながら追加されたが、依然として「併呑」を「併合」と表している」としている。以下すべての教科書について同様の指摘をしている。

韓国の歴史教科書は当該事項について、「銃剣でわが国の主権を奪った」(国民学校『社会』6-1, 1993年版, 108頁), 「国権を強奪された」(中学校『国史』下巻, 1994年版, 112頁), 「国権までも強奪された」(高等学校『国史』下巻, 1993年版, 130頁)とし、「国権の被奪」としてまとめられている。日韓併合条約について韓国では、韓日合邦条約とよんでいる。1988年まで

使用した旧教科書の教師用指導書は、「日帝がねつ造した自進（自らすすんでの意—石渡注）合邦説の虚構性と世界世論操作を説明」（274頁 1988年刊）とあるが、現教科書の教師用指導書は「合邦に関する条約の第1条を提示し、‘永久に’<sup>(10)</sup>という用語に注意を喚起させる」（同書 290頁、1990年刊）とした上で、「内容ならびに史料解説」で「1910年8月22日、売国内閣の首班である李完用と統監寺内正毅は、いわゆる合邦条約を締結した。日帝はこの事実を秘密にしてかくしたまま、民族指導者たちを軟禁し、ものものしい警戒網を敷いたあと、8月29日に発表した。こうしてわが国は国権を強奪され、日帝の植民地支配を受けることになった」（同書 291頁）と締結の背景を説明している。従って韓国の歴史教科書では併呑という語句はつかっていない。

韓国の歴史書には韓国「併呑」とするものもある（たとえば、韓祐欣『韓国通史』学生社、541頁、姜東鎮著・高崎宗司訳『韓国から見た日本近現代史』青木書店 32頁、原名は『日本近代史』ハンギル社刊）。条約は総理の李完用らが調印したもので、純宗皇帝は条約に反対し、玉爾をおさなかつた。従って国内的手続きをしていないので、批准はされていない、とする立場からこの条約に基づく植民地化を「併呑」とするものである。

しかし、歴史書でも「強制併合」（『韓国歴史』歴史批評社）、「韓国強占」（『国史教育資料集』教学社）、「国権侵奪」（鄭在貞『新しい韓国近現代史』桐書房）など、必ずしも「併呑」に統一されてはいないのが現状である。

日本国内にも新しい研究の動きがある。「今日常用されている〈併合〉という語は、……植民地支配の本質をおおい隠すために案出されたものである」（馬淵貞利『朝鮮を知る事典』日韓併合』平凡社、1986年刊）として、小松緑『朝鮮合併之裏面』（1920年）所収の「倉知鉄吉覚書」<sup>(11)</sup>を引用し、「帝国領土の一部になるの意を明らかにすると同時に、その語調のあまりに過激ならざる文字を選ばんと欲し種々苦慮したるも、ついに適當の文字を発見すること能わず、依って当時未だ一般に用いらざる文字を選ぶを方策と認め、併合なる文字を……用いたり」とその根拠をあげている。

こうして歴史用語として定着してきた韓国「併合」は、日韓両国の歴史研究の発展をまって、再考される時期を迎えることになろう。

韓国併合条約が日本の強圧下で結ばれたことに対し、研究報告は教出の記述をとりあげ、「“朝鮮の人びとの強い反対を押切つて朝鮮を合併し、植民地にした”とし、韓国併呑の強制性が説明された」と評価している。研究報告では取りあげていないが、日書も「日本は、さらに軍事力と警察力を背景に、1910年、韓国を併合して日本の植民地にしました」（89頁）として、強制性を記述している。

併合前後の記述の一つの典型が学図である。「朝鮮を大陸進出への重要な足場と考えた日本は、韓国への支配を強め、1910（明治43）年には、日本の植民地にしました」とする記述は、歴史教育で見ると、その土地に生きる韓国人は事態の急変を、ただ傍観するだけだったのかとの疑問を子どもにいだかせる。また、新規参入の光村は「日本は、朝鮮への支配を強め、1910（明治43）年、朝鮮（韓国）を併合し、日本の植民地としました。植民地となった朝鮮の人びとは、日本の支配に苦しめられました」（85頁）としているが、これでは「大国に翻弄されて、自らの運命も律することのできない韓国人」像が子どもの印象に残ってしまう。被害者としての韓国人の記述は、歴史教育上問題が残る。朝鮮史研究で言う他律性史観につらなる記述だと言える。

研究報告は学図に対し、「『韓国併呑』という歴史的事実を隠蔽ないしは縮小して単に‘大陸進

出の重要な足場’云々は韓国人の国民的情緒を刺激する深刻な歴史歪曲だと言え、また同じ脈絡で‘韓国の支配を強化した’とする表現も当時の韓国の自主性を無視し、日本の侵略事実を糊塗すものと言えよう」と批判した上で、「“露日戦争以後、日本は朝鮮に官庁を置いて、政治を指揮し、そのうえ朝鮮の軍隊を解散させた。朝鮮の民衆は各地で反対運動を起こしたが、日本はこれを抑圧し、1910年に日韓併合条約を締結し、朝鮮を植民地にした”と記述した旧教科書の記述がむしろ相対的に正しいと考える」と、記述の後退を指摘している。

他の教科書は、新規参入の帝国を含めて、韓国人の一貫した抵抗と独立運動の広がりを記述している。韓国人の立場から自国史を見る記述が、小学校の教科書に従来よりも増えているといえる。だが、自己を中心にしてものを見る小学生の認識の発展段階から見ると、他者から自己を客観化して見る認識は、より一步高いところに位置するので、はたして子どもがどこまで教科書を理解できるか、あらたな授業実践課題として注視していかなければならない。

1909年、独立運動家安重根がハルビン駅にて伊藤博文をピストルで射殺した。この事件を3社だけがとりあげている。すなわち日書・中教は本文で、新規参入の帝国は囲み記事で安重根を取りあげている。日書は、日本が日露戦争以後、政治の権限や外交権を奪い、それに反対する韓国人の抵抗を武力で抑え、その抵抗の高まりの中で、韓国の青年安重根が初代の韓国統監伊藤博文を暗殺したと、事件の背景を述べている。帝国も日露戦争以後の日本の支配強化に触れたあと、「韓国では、日本の勢力を追い出そうという運動が広がり、日本の役所の長である伊藤博文は、韓国の青年安重根に暗殺されました」(105頁)と、事件の背景を述べている。伊藤博文が「初代の韓国統監」(日書)であり、「日本の役所の長」(帝国)であったとして、殺害される理由を明示しているが、安重根を「独立運動家」とするならばともかく、「韓国の青年」では殺害する理由が希薄で、子どもにはわかりづらい。しかも「暗殺」と表記することによって、子どもは「不当」「卑劣」と思い込む余地が高い。中教は、「韓国の人々が、日本の侵略に反対する運動をおこすと、軍隊の力でこれをおさえました。このような中で、伊藤博文が暗殺されました。そして、1910年、韓国を併合してしまいました」(79頁)とし、安重根の名前はあげないものの、日本の侵略に反対する運動のなかで「伊藤博文が暗殺されました」と「暗殺」の理由を述べている。

研究報告は、この「韓国の青年」については批判を加えていないが、「暗殺」には異議をとらえていない。日書に対し「表現の仕方において『暗殺』は『狙撃』ないしは『射殺』に」書き換えるべきだと主張している。韓国の国民学校教科書6年生用『社会科』には安重根はでてこないが、中・高校用国史教科書は、安重根を「韓国侵略の元凶」伊藤博文を「射殺」した殉国の英雄として扱っている。韓国では抗日義兵闘争の大きなうねりの中の一つとみなしているのである。中教に対する論評の中で、「伊藤博文は彼を侵略の元凶とみた当時の韓国の独立運動家(安重根)によって射殺ないしは狙撃されたのであって、一般的な犯罪行為によって殺害されたのではないから、暗殺という用語は正しくなく、射殺の原因についてもより明確に説明するのが公平な歴史叙述になる」とする考え方がそれである。日本の教科書に見る「暗殺」と韓国の教科書に見る「射殺」は、子どものうける印象は大きく異なるだろう。

研究報告が気にとめているもう一つは、日本の教科書がこの事件を韓国併合の理由にあげることへの警戒である。中教に対する論評は続けてきた、「文脈の前後内容からみて、‘伊藤博文の暗殺’が‘韓国併合’とまるで緊密につながっているかのように解釈されるが、これははなはだ曖昧な叙述をすることにより、それとなく日本の韓国併合の事実を糊塗しようとの意図として考えら

れ、叙述方法の順序の再検討が要求される」としている。日本の韓国併合計画は、安重根の伊藤博文射殺事件より以前にすでに計画されたものだ、とする考え方を前提にしたもので、日本の研究<sup>12)</sup>でも同様なことが明らかにされており、歴史教育でもそうした研究を生かしており、安重根の伊藤博文射殺事件を理由に韓国併合が行われたとする授業実践は見たことがない。ただし、日書の「この事件をきっかけに、日本は、さらに軍事力と警察力を背景に、1910年、韓国を併合して日本の植民地にしました」(89頁)とする記述は、研究報告が指摘するような誤解を生む表現である。

#### (9) 土地調査事業

朝鮮総督府による土地調査事業については、中教を除いて5社が取りあげている。新規参入教科書では帝国が取りあげ、光村はふれていない。土地を奪われた、と明確に記述したのは、教出・日書・帝国の3社で、東書は「植民地にされると、田畑をはじめ多くの土地が整理され」と、意味がよく取れないあいまいな表現になっている。大書は「農民の田畑が安い値段でつぎつぎと日本人に買い取られ、くらしにこまる人々が多くなりました」(96頁)としている。研究報告は「植民地状態で新たな土地整理を通じ土地が日本人の手に渡ったことが強奪ではなく合法的で、当然のことだったかのように記述」していると指摘しているが、たしかにこの文章では、なぜ安く売ることになり、暮しに困るようになったのかがわかりにくい。

学図は「土地を調査して、所有のはっきりしない土地をとりあげ、日本人に安くはらいさげました」(101頁)としている。研究報告は「当時、日本はすべての国有地及び公有地の他にも小作農が所有していた耕作権を剥奪するなど土地掠奪の一つの方便として土地調査を実施したのであったから、この点を明白に取りあげるべきである」とし、この記述を歴史の歪曲だと、断定している。土地調査事業の研究はすすんでいて、「旧来の所有関係を無視した、強引な国有地の拡大方針が取られた」(朝鮮史研究会編『入門朝鮮の歴史』三省堂、154頁)ことによって、名目的に農民が政府機関や王族に寄進した土地も国有地に編入したことや、旧来の地主制を保護する立場から、開港以来朝鮮で、高利貸しによって安く土地を取りあげた日本人地主なども保護されたわけで、土地調査事業によって多くの朝鮮人が土地を失ったのは事実である。学図の記述は表層的な部分しか取りあげてないので、子どもは誤った認識をもつおそれがある。

また、中教と光村を除く各社が、土地を失った人々が、中国(満州)や日本に移り住んだ、としているが、研究報告はたとえば東書に対し、「日本、中国などの地へ行った人びとは、生活苦に耐えられなくなって自己都合で国を離れて行ったかのように説明している。もちろんこうした立場の人びともいたろうが、また違った形で徴兵・徴用などにより日本へ、独立運動の一つの方便として中国へ行った人たちも多数いたのであるから、一括して生活苦による逃避だとするのは正しい説明ではない」として、生活苦だけを強調する記述を批判している。これは韓国の歴史教育が、民族自存の独立運動史を貫こうとする考え方から来るものであり、独立運動史研究の成果を受けたものである。

#### (10) 日本の韓国民に対する臣民化教育

皇国臣民化教育については、大書と光村を除いて各社が取りあげている。東書は「学校では、日本語で学ばなければならず、民族のほこりを失わせられました」(110頁)として皇国臣民化教育の目的を明記している点が注目される。ところが研究報告は「より正確な表現は“民族としての誇りを失わせる教育を(日本政府が)強制的に実施した”と書き、日本政府の故意性、強制

性を明確にすべき」だとした上で、「朝鮮の人びとの自主教育努力など各種の抵抗が考慮されるべきである」と要求している。小学校の教科書に、そこまで詳しく書けるかどうかの疑問もあるが、「虐げられる朝鮮人像」だけでなく「民族の自立自存への意思を貫く朝鮮人像」をえがくことの重要性を提起しているとうけとめたい。

また、研究報告は、中教に対し「“学校では日本語を国語、日本の歴史を国史として学ぶようになった”としているが、本文では教育の強制性が省略されている」と批判している。しかし、原文は「学校では、日本語を『国語』、日本の歴史を『国史』として習わされました」(79頁)として強制性を指摘しており、誤訳に基づく誤解で批判は当たらない。日書もまた同主旨の記述があり、研究報告は「しかし、いわゆる『植民史観』と呼ばれている意図的な歴史歪曲と当時の(韓国史に対する)敗北主義的歴史教育の事実については言及されてない」と批判をしているが、それは、小学校歴史教育の発達段階をこえた過大な要求ではないだろうか。

#### (11) 韓国の独立運動

新しい小学校教科書には、日本の立場から植民地支配を記述するだけでなく、朝鮮人の独立運動にふれているものが多い。東書は「これに対して、朝鮮の人々はねばり強く独立のたたかいを続けました」(109～110頁)とし、日書は「朝鮮人の抵抗は続きました」(89頁)とし、教出は「朝鮮の人々は、日本からの独立を求める運動をおこし、運動は、朝鮮全土にひろがっていきました」(88頁)と積極的に記述し、学図は「このため、朝鮮の人々は、各地で独立を求める運動をおこしました」(101頁)と書き、帝国は「そのため、韓国の人々の間には、日本から独立しようという運動が、しだいに広がっていきました」(105頁)と抵抗や独立運動にふれた教科書は5社にのぼり、残る大書・中教・光村の3社がふれていない。

しかし、研究報告は記述内容に不満がある。東書に対し、「(独立運動について＝石渡注)まったく言及していない。日本の侵略に対する韓国の抵抗(独立運動)をまったく言及しないことにより、韓国人を無気力な存在と誤認させることができる」としているが、これは原文を見落したため、前述したように東書は独立運動にふれている。

ついで、韓国人の海外移住についてであるが、日書に対しては「“生計のために日本や中国へ移住”したと説明した人びとの中には、かなりの人とその他の多くの韓国人が独立運動のために海外に亡命したり、国内で活動した事実がまったく言及されてなく、当時の韓国人の海外移住は単なる生計のためであったかのように歪曲している」としているが、小学校の教科書で、そこまで書かなくてはいけないかについては疑問をもつ。教出・学図・帝国の記述で、十分日本による他民族支配の愚かさを説明できると思う。

それよりは、小学校の教科書ではあるが、三・一運動を取りあげたらどうであろうか。そのほうが、各地で独立を求める運動が広がりました、という記述より明快であり、具体的であり、かつ韓国人が民族的ほこりに感じている内容を韓国人の内面から理解することもしやすいのではないだろうか。研究報告もそう提起すべきではないだろうか。

#### (12) 関東大震災

1923年9月1日、関東大震災がおこり、この時、6千人の朝鮮人が虐殺された。これまで長い間、「朝鮮人が放火している」「朝鮮人が井戸に毒を投じた」「朝鮮人が暴動をおこした」とする流言飛語に踊らされた民衆による朝鮮人虐殺、と理解されていたが、最近の研究で、警察や軍隊が、流言の拡大や虐殺に関与したことがしだいに明らかになってきた。

関東大震災については、4社と帝国が取りあげ、学図・中教と光村が取りあげていない。なかでも日書は「デマを信じた人や、警察・軍隊によって、社会運動家、労働者、数千人の朝鮮人が弾圧を受けたり、虐殺されたりしました」と、警察・軍隊の虐殺関与を明示している。教出もほぼ同じ内容であり、いずれも大きな前進である。東書は虐殺主体を「日本人」とぼかして表現し、大書・帝国は虐殺主体の明記をを避けている。また、5社のいずれもが、虐殺数の明記をあいまいにしたり、避けている点が、今後の課題である。

大書に対する研究報告の批判を見ると、「この時『朝鮮人が放火している』との根拠のないデマが流れ、多くの朝鮮人と社会運動の指導者が殺害された」としている。しかし、流言飛語の流布が、当時の社会混乱にともなう民心の動揺を鎮めようとする意図的なものであった、という解釈がおおかたの常識であるが、それを明らかにすることが歴史的観点から正しい記述態度である。また、当時の韓国人虐殺は、日本の軍・警により組織的、計画的に行われたもので、約7,000名が殺害されたと推定されているが、これをわずか10名程度の日本の社会主義者虐殺と同じく扱っているのは、虐殺の性格や規模から全く異なったものである点を勘案すれば、不合理的な解釈である」としている。おおかたの批判は妥当なものであるが、虐殺者数約7,000名は、韓国の研究に依拠したものなのであろうが、約6,000名とする日本と差がある。ただし、10名程度の日本の社会主義者虐殺と同じく扱うことを不合理とする批判は、命に対する冒瀆であり、納得しがたい。思想・信条・人種・民族の如何にかかわらず、虐殺は決して許されないことであって、等しく糾弾されなければならないことである。当時、虐殺されたものの中に王希天という中国人留学生がいるが、異国で不慮の死をとげたその若者の死をいたみ、学校教育でとりあげて、生徒とともに関東大震災の虐殺を考えていくことは、大切なことである。一人の死をも心の痛みを感じることは、歴史教育の原点ではないだろうか。

さらにまた、社会主義者と朝鮮人が虐殺の標的にされたことを、切り放すのではなく結びつけて考えることが歴史教育では必要ではないだろうか。軍国主義の道を歩む当時の政府にとって、社会主義者の存在は、危険なものであり、ましてや両者の交流はもっとも警戒すべきものであつたらう。

しかしながら、民族を同じくする韓国人から見れば、こうした日本の教科書記述にははがゆさと腹立たしさを感じるに違いない。事実をあいまいにし、責任を回避する日本人の国民性、と受け取るかもしれない。研究報告に見る批判のきびしさには、そうした思いもあると思う。

それに加えて関東大震災時の虐殺は、外国人である朝鮮人が大量に虐殺された国際的な事件であるから、事実と責任を明確にしてこそはじめて国際的責務をはたす教科書記述になることを自覚しなければならない。

### (13) 日帝の韓国人徴用・徴兵・創氏改名

日中戦争から太平洋戦争にかけて、朝鮮は兵站基地として軍国主義日本を支えた。先にあげた皇国臣民化政策もその一環である。内鮮一体のスローガンのもとに、植民地の人的物的収奪は激しさを増した。

東書は「戦争中のアジアの人々」の項目で「日本軍は、占領した地域の人々を、戦争のためにむりやり働かせたり、その地域の資源を取り立てたりしました」とした上で、「このようなことから、日本に対する反感が各地で高まり、多くの人々が日本軍に抵抗するようになって行きました」(122頁)とかれている。この記述は必ずしも朝鮮について特定したものではなく、中国・

東南アジアにおける民衆の民族的抵抗をさしたものと推定されるが、太平洋戦争における日本のスローガン「大東亜共栄圏」を事実をもって否定した記述として積極的な意味がある。しかし、当時、植民地下にあった朝鮮にも東書の記述通りの抵抗運動があったわけであるから、ここは朝鮮を含めた記述に補正すれば、アジア全域で抵抗運動があったことを子どもたちは知ることになるろう。

大書は満州事変後の15年戦争のなかで、日本国民を「苦しい生活をしいられ」た被害者とし、「中国や朝鮮をはじめとする多くの国に、大きな被害を与えました」（下巻、5頁）とアジア諸国に与えた被害について記述している。この記述は日本国民も被害者、アジア諸国民も同じく被害者、とみる見方にもなるし、また、日本国民は被害者であるが、アジア諸国民に対しては加害者なのだ、とする見方でもありと解釈できるので、教える教師の考え方で、授業が大分異なったものになるであろう。

強制連行を取りあげた教科書は、新規参入2社を含めて全社が記述している。全教科書が、「強制的」「むりやり」と朝鮮人の意思に反した強制性を強調している。1982年以前の教科書検定では、「強制」の2文字が検定で削除されたことをかんがえれば、大きな前進である。教科書のうち日書・教出・大書の三社が強制連行者数を「約70万人」と数字をあげている。研究報告は日書に対し、「朝鮮人徴用者を『約70万名』だったとし、具体的な数字を示したが、労働の苛酷さや挺身隊に関する説明が省略された。徴用された人の数に対しても、その正確な数字が114万名だったという見解（金大商『日帝下の強制人力収奪史』正音社、1975）とは数字の上でかなりの差がある」と、数字を問題にする。韓国の歴史書では「国内での使役が480万名、日本への連行が113万名」（前掲『新しい韓国近現代史』173頁）、「2,616,900名あまりが韓国国内で、723,900名余りが日本および南洋諸島などの地域に強制的に動員」（前掲『韓国通史』587頁）とある。一方日本の歴史書では、「厚生省労務局発表—66万7684人、公安調査庁発表—72万4786人、朝鮮経済統計要覧—111万9032人。当局者の立場によって数字がまちまちである」（三省堂『入門朝鮮の歴史』205頁）；大蔵省『日本人の海外活動に関する歴史的調査』朝鮮編、1947年—72万4727人（樺太1万9500人、南方3万3000人を除く。また他に軍要員14万4010人の動員があったことを付記＜平凡社『朝鮮を知る事典』72頁＞とさまざまであり、日韓双方ともいまだにはっきりしていない現状がある。

なお、韓国の社会科・国史教科書には「強制で引き出され」（国民学校）・「強制的に徴用」（中学校）・「強制動員され」（高等学校）と、強制連行を記述しているが、いずれも数字は挙げていない。

創氏改名については東書と大書がふれている。東書は「特に、朝鮮人には日本人と同じような姓名にかえさせるなど、たえがたいことを強制しました」（122頁）とその強制性を示し、大書は「朝鮮では、人々の姓名を日本名に改めさせた」（下巻、8頁）とのみ記述している。「創氏」とは家の称号である氏をつくることで、日本の家族制度を韓国に持込んだことになる。日本では結婚した女性の氏が夫の姓にかわるが、韓国では旧来の姓を使う。「姓」は男系の血統を意味し、妻は婚家の夫の血統には入れない。妻も姑も姓が異なるので、一家の中で三つの姓が混在することがあたりまえの社会である。韓国の家族制度は「姓不変」「同姓不婚」「異姓不養」を3大原則としているが、1940年2月11日、皇紀2600年の紀元節に朝鮮総督府制令第19号・20号をもって創氏改名を実施した。1982年の教科書検定で文部省は、創氏改名が法令上強制ではなかった

ことを主張して検定を行ったが、これを否定してその強制性を論証したのが『創氏改名』（宮田節子他著、明石書店）である。同書によると、姓と本貫（始祖発祥の地）は形だけ残して「氏」をつくり、公用や社会的場では「姓名」ではなく日本式の「氏名」を名乗らせたという（同書42～75頁）。これは単純に名前を変えることではなく、男系の血統が断絶することになるので家長はもちろん、婚家に嫁いだ娘は実家の父親との血のつながりを断たれることになり、大きな不安を与えたと言う。

日本の歴史教育では、単純に「強制的に名前を変えられて、どれだけいやな思いをしたらどうか」と、朝鮮人の立場で創氏改名を理解させて終わるが、朝鮮の家族制度への理解とかかわらせてこそ、その深刻さに子どもが認識を深めることになる。従って、簡単に教えてわかるものではないことを承知した上で、小学生の発達段階に即応した授業実践をしなければならないだろう。

徴兵令は大書だけが「徴兵令をしいたりしました」（下巻8頁）と取りあげている。研究報告は、東書に対し「徴兵に関する説明はまったくない」、教出に対し「徴兵および創氏改名に関しては言及がない」、学図に対しては「『徴兵』であるとか『創氏改名』に関してはなんら説明されていない」、中教に対しては「『徴兵』、『創氏改名』などに関してはなんら言及されていない」として、いずれも徴兵や徴用・創氏改名を記述するよう求めている。

韓国の国民学校社会科教科書は「わが国の若者を強制的に引きだし、軍人とか労務者にした」（6-1, 110頁）と簡潔に略記しているが、「徴兵」「徴用」などの歴史用語での明記はない。また、創氏改名の記述はみあたらない。

植民地下の朝鮮について、教えたい事実は無数にあるが、そのうちどれとどれを取りあげて、それで何を教えるかが問題であり、教科書と言う限られたスペースと小学生という発達段階を考慮して教科書が記述されるのであることを承知しなければならない。韓国の教科書もそのところを考えて事実を選び、子どもの発達段階を考慮した表現になっているのだと思う。

研究報告は日書の「徴兵に関しては太平洋戦争の戦死者数のところで『朝鮮約20万名』とだけおいて、強制徴集についての説明を省き、戦死者に対する責任を回避しただけでなく、同じ項で『日本約310万名』と記述することにより、日本も同じく被害者だという立場を堅持する一方、それとなくアメリカを加害者にしたてている」とする批判を加えている。これは日書が欄外に「太平洋戦争の戦死者数」のコラム（101頁）を設け、中国約1000万人、朝鮮約20万人、東南アジア約850万人、日本約310万人と一覧表をかかげ、「アジアだけで日本の6倍以上の命がうばわれました」と説明されているものである。日書は同じ欄外で「戦争と平和について話し合いましょう」と子どもによびかけているので、このコラムは話し合いの資料として利用されることを期待して掲載したものと推測される。しかし研究報告は、加害者と被害者を同列に扱うことへ批判の目を向け、加害国と被害国を峻別し、あわせて日本の戦争責任を明確にすべきことを言いたいのである。アジア諸国の国民も、日本の国民も、ともに戦争では被害者であった、と理解される執筆姿勢に研究報告は同意できない、という立場である。

日本の歴史教育のなかに、加害者・被害者論争<sup>(13)</sup>がある。被害者論は、戦争時における日本の民衆を政府や軍部と区別して戦争被害者とみなし、アジアの諸国民も日本軍国主義の被害者とみて、ともに被害者同士として連帯できるとする考え方である。加害者論は、たとえ民衆であっても軍国主義政府の成立を許した国の国民であって、アジアに対する侵略に対しては同じく加害者として責任を担わなければならないとする考えである。

教科書の中の沖縄戦や原爆投下の記述全体は、被害者の視点で書かれており、加害者の視点、つまりアジアに対する侵略戦争のいきつくところが沖縄戦であり、原爆投下であるとする視点で記述はされていない。戦時下の国民生活を取りあげて戦争の実相に迫ることも大切だが、加害者としての戦争責任を欠いた教科書記述は、韓国をはじめアジア諸国の同意を得るだろうか。研究報告は、民族主義的視点から日本人全体の責任を追及しており、若い学生をも責任を担うべき対象と考えている。被害者の立場から戦争の悲惨さを強調し、戦争の再発防止と平和維持の決意を子どもに促す歴史教育も大切であるが、加害者の立場からアジア諸国に与えた惨状の実相を教え、戦争責任に国民としてどう取り組むかを考える歴史教育を進めることも大切な課題ではなかろうか。

#### (14) 韓国戦争

1945年8月15日、日本は戦争に敗北して1995年で50年になる。国民の6割が戦争を知らない戦後生まれになっている。ところが、学校教育における歴史教育は、その多くが1945年で終了している。従って学生たちは、自分が生まれた年がどういう時代であったかを含めて、50年間の歴史をほとんど知らない。ましてや韓国を含む近隣諸国の現代史は知るよしもない。新学習指導要領は国際協調をかかげ、近現代史重視の歴史教育を提起しているが、教師が従来の歴史像に固執する限りは年間の授業時間という制約がある以上、今後も現代史を取りあげられる機会は少ないとみる。

しかし、この50年間、日本も大きく変わったが、アジア各国も大きく変わった。かつてのアジアは、民族運動が課題であった。しかし今日では、民主化運動が大きな課題になっている。韓国はその先端をすすんでいるように見える。はたして日本の教科書は、隣国韓国の躍動するその姿を的確にとらえているだろうか。

東書は朝鮮戦争をとりあげ「同じ民族が戦う朝鮮戦争がおり、アメリカや中国も加わってほしい戦争となりました」(127頁)とし、欄外の年表で「1965年、韓国と国交回復」を、コラム「大韓民国(韓国)と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)」で「日本の植民地とされていた朝鮮は、第2次世界対戦後、一つの国として独立することになっていましたが、アメリカとソ連の対立のもとで、南北2つの国にわけられてしまいました」と南北分断の経過を説明し、つづいて朝鮮戦争、日韓条約、北朝鮮との国交回復交渉についてふれている(128頁)。また、「明日の日本」の項目で、「在日韓国・朝鮮人への差別をなくすことが重要です」(129頁)と指摘している。

日書は、コラム「朝鮮戦争」(下巻、9頁)で「35年間も日本の植民地とされていた朝鮮は、太平洋戦争後、日本から解放されました」とした上で、南北分断を、朝鮮戦争では占領下の日本が前進基地となったこと、日本の軍需景気について記述している。また「戦前日本が植民地としていた朝鮮とは、1965年アメリカ政府の要請で、南の大韓民国とだけ国交を回復しました。朝鮮民主主義人民共和国との国交は、まだ開かれていませんが、国交を開く動きがはじまっています」(下巻、11頁)としている。

教出は、コラム「朝鮮戦争」(117頁)で「1910年から日本の植民地とされてきた朝鮮では、北緯38度線をさかいに、南に大韓民国、北に朝鮮民主主義人民共和国が成立し、二つに分れてしまいました。1950年、両国の間で戦争がおこると、アメリカが大韓民国を、ソ連、中国が朝鮮民主主義人民共和国を援助し、3年にわたってはげしい戦いが続きました」とした上で、日本の軍需景気にふれている。大韓民国との国交回復と、朝鮮民主主義人民共和国との国交回復への

期待が記述されている (121 頁)。

学図には植民地朝鮮の独立、朝鮮戦争や日韓条約など戦後の朝鮮の記述が一切なく、隣国朝鮮を知りようもない。

中教は「いつばう朝鮮半島で戦争がおこると、アメリカは日本を早く独立させて、なかまに加えようと考えました」(93 頁)として、つづいて「隣国の大韓民国とは日韓基本条約を結び」(94 頁)、つづいて朝鮮民主主義人民共和国との国交回復への動きにふれている。

大書は、「冷たい戦争」にふれたあと「その影響を受けて、朝鮮では一つの民族が二つの国に分れることになり、1950 年には、南の大韓民国と北の朝鮮民主主義人民共和国との間に朝鮮戦争がおこりました」(下巻, 18 頁)とした上で警察予備隊の創設を記述している。日韓条約の記述はないが、「朝鮮民主主義人民共和国」との国交も開かれていません」(19 頁)の記述はある。

新規参入の帝国は、年表で「1965 年、日韓基本条約を結ぶ。しかし、まだ朝鮮民主主義人民共和国とは、国交がありません」(下巻, 13 頁)とあるだけで、本文に記述はない。光村は「大昔から日本と関係の深かった朝鮮半島では、第二次世界大戦後、二つの国に分れました。大韓民国とは国交が開かれていますが、朝鮮民主主義人民共和国とは、まだ開かれていません」(97 頁)としている。

隣国朝鮮を記述する場合、まず、植民地からの解放にふれてほしい。教出のような記述が日本では一般的であるが、日本は朝鮮を植民地にしていた責任からも、日書のように植民地から解放されたことを是非とも明記すべきではないだろうか。研究報告が韓国の立場から、この点にふれた批判が見当たらないのは残念である。

学図が戦後の朝鮮とのかかわりに一切ふれないのは誠に異様である。研究報告も「旧教科書で『朝鮮戦争』という題でおよそ 11 行にわたり言及していたものをすべて削除し、全く言及していない」として、その異様さに注目している。また、大書が日韓条約にふれないのは、歴史教育からみて不適切であると思う。朝鮮民主主義人民共和国との国交が開かれてないことを明記する以上、大韓民国との国交回復にふれなければ整合性に欠けることになる。

おおかたの教科書は、朝鮮戦争と日韓条約の二つを朝鮮関係の記述としているが、これだけでは民主化の進展がいちじるしい韓国を、子どもたちに伝えることは不可能である。

研究報告は、韓国戦争(朝鮮戦争のこと、また、6・25 戦争ともよぶ一石渡注)の原因が、北朝鮮による南侵であると書かれていないことを批判することに重点をおいている。しかし、今日の韓国を日本の子どもが理解するためには、民主化運動にみるような、主体的な国家形成の実相を日本の教科書に反映するよう建設的な提起をしてよかったのではないかと思う。

韓国の国民学校教科書『社会科』(6-1 と 2) は、戦後、民主主義国として再出発した日本の現代史については記述していない。「となりの国日本と中国」の小項目「工業が発達した日本」で、工業が発達したいわれをのべているだけである。これもまた、現代日本を韓国の子どもが理解する上では基本的な認識で、正しく把握することはできない。

現代の韓国と日本を正しく学ぶためにも、日韓の双方とも現代史の記述に一層の工夫が必要だと考える。

## 2. 出版社別教科書の韓国関連内容変化

研究報告は、続いて表記のような教科書会社別に論評をおこなっている。大部分は先述したものと重複するので、その部分を省略し、論評の特徴を取りあげてみる。

東書については「大まかにいって旧教科書にくらべ韓国関連記述が多くなっている。ことに近代史部分で内容の増加が目立つ。しかし、そうした内容の追加が肯定的な方向でなされたというよりはむしろ改悪された部分が多いと考えられ、これに対する早急な是正が要求される」。近代史については「大まかにみて本教科書は韓国関連内容の大部分が『戦争』などと関連して非常に重苦しく記述されており、韓国、韓国人に対するまちがった印象を与える素地がある」としている。

日書については「旧教科書にくらべ、内容がかなり追加された。とりわけ、古代史と現代史に関する記述量が大幅に増加した」「現代史の内容（韓国戦争など）を含め、教科書の韓国関連内容がそうとう陰鬱になっているため、学生達に韓国に対する間違った印象を持たせる素地がおおいにある」としている。

教出については「旧教科書にくらべ内容の簡略化が目立つ」「韓国関連植民地政策の残酷さなどが多少なりとも反映されている」としている。

学図については「旧教科書にくらべ、韓国関連記述が非常に簡略化されており、内容においても、むしろ改悪された部分が少なくない」「近代史では、清日、露日戦争などの日本の侵略過程と韓国併呑などに対する記述が、あたかも正当なもののように誤認させるぐらいにあまりにも簡略にしている。現代史では、韓国の経済発展など韓国関連記述にまったく触れていないのは、以前の記述を勘案した場合、韓国、韓国人に対する蔑視と卑下の感情を学生に持たせることが憂慮される。国家名称の使用は一貫して朝鮮あるいは朝鮮半島などと表記しているが、これは正確な表現ではなく、当時の王朝名あるいは国家名一例えば、三国（高句麗、百濟、新羅）であるとか高麗、朝鮮、大韓帝国など記述すべきである」「このような記述姿勢は事実の縮小、削除を通しての意図的歪曲と推定される」と手厳しい批判をしている。

中教に対しては「旧教科書にくらべ韓国関連内容が大幅に追加された」としている。

大書に対しては「旧教科書にくらべ現代史分野での韓国関連内容が大幅に増加した」「だいたい近・現代における韓国関連内容が他の出版社の教科書にくらべ詳しく説明され、説明の歪曲の度合いも比較的小さい方だと言える」「注目に値する点は、在日韓国人の活動が活発な大阪の大阪書籍の教科書は韓国関連内容が他の地域から発行される教科書にくらべ数段勝れて内容も多く、記述姿勢においても、目立って肯定的面を見せていることである」と、6社のうちでは一番高い評価を受けている。

いずれにしても1991年以前の旧教科書にくらべ、学図を除いて韓国関連内容の記述が増えたことを評価しつつ、しかしその内容に問題があるとしている。特に教科書がえがく韓国史像が、「日本の韓国侵略過程を、強大国中心の近代化過程として合理化、正当化」しているとし、「現代の韓国戦争まで含め、日本の教科書の韓国関連内容はだいたい被侵の歴史、被支配の歴史、分断の歴史などと陰鬱に記述されており、学生に偏狭で間違った韓国観を持たせる素地がおおいにあるものと判断される。結局、日本の教科書は大体において過去の日本の官よりの学者らが主張し

た植民史観の範疇からそれほど離れてないと判断される」としている。

### 3. まとめ

研究報告は結論として第1に、「本研究で韓国関連内容変化分析を通じてわかった重要な事実は、日本の韓国支配を‘植民地朝鮮の人びとは日本の支配に苦痛を強いられた’とするなど一部の韓国関連内容が是正されていることが確認されたことである」として評価し、第2に、「韓国関連内容の中で、歪曲の程度がひどいくつものテーマは、出版社の意図というよりは、文部省の検定基準により、いまだに過去となんの違いもない点である」として、文部省の検定制度に目を向けていること。第3に、「我われはこれからも各教科書に対する持続的内容分析にあわせ、教科書関連学者、編纂者、発行者などの関係専門家などとの相互意見交換を通じて問題解決の端緒をつかんでいかねばならない」と結んでいる。

戦後の歴史教育は、韓国の内発的発展を重視する朝鮮史研究の成果を受けて、小学校から中学・高校の各分野で、新しい朝鮮史教育に取り組んできた。歴史研究においても歴史教育においても韓国に関しては皇国史観を否定し、植民地史観を克服する韓国史に取り組んできた。教科書の検定批判も継続して行ってきた。日本史の研究書や歴史教育書をみれば、理解してもらえと思う。それでも教科書記述には、再検討しなければならないこともある。研究報告が主張するように、大国間のかかわりを中心にした帝国主義戦争の記述方法は、大国に翻弄される韓国像が強調される結果となり、国権を守護し、民族自存に努力する韓国人の姿が見えてこない。子どもは戦争必然論に陥り、「植民地化もしかたがなかった」と考えてしまう。被侵略国の国民の苦難と自存の努力が、日本の子どもの心に伝わる記述が大切で、それがあってはじめて子どもは侵略戦争に対する責任の自覚と反省が生まれるのだと思う。

今日の20世紀末は、本研究報告に見るように、日本の歴史教科書がただちに韓国語に翻訳されて論評される、また逆に韓国の国史教科書が、日本語に翻訳されて論評される時代である。日本の教科書は、日本の主権に属することで、他国が批判することを内政干渉として排除するようであってはならない。すくなくとも他国にかかわる記述をする以上、どこの国も無関心ではいられないはずである。

一方で、国際協調を新学習指導要領にかかげる以上、相互の国ぐにがお互いに不都合な意見を隠しあって多とするのではなく、不都合と思える記述を議論しあってその溝を埋めあっていくプロセスが大切である。いまや、日本国内でしか通用しない歴史教育や歴史教科書であってはならない時代だと思う。他国の批判に鍛えられて、はじめて日本が他国に誇りえる教科書になりえるのではなからうか。韓国をはじめとするアジアの諸国民が納得する教科書記述を、日本もつくり、また韓国もつくらねばならないのだと考える。いまや日本の教科書は、その国際性がためされていると思う。研究報告が最後に日本の教科書関連学者・編纂者・発行者に意見の交換を呼びかけたメッセージに改めて注目したい。

#### 注

- (1) 1) ①日本の韓国侵略(進出→侵略), ②3・1運動(暴動→独立運動), ③土地掠奪(収用→没収), ④韓国語抹殺(〈日本語〉教育→強制), ⑤神社参拝強要(奨励→強要), ⑥創氏改名(推進

→強要), ⑦徴用 (徴用→強制連行), ⑧第2次韓日協約 (外交権を掌握して→奪って), ⑨高宗退位 (退位→退位強要), ⑩韓日新協約 (内政権を手に入れて→奪って), ⑪義兵 (武装反乱→抗日武装反乱), ⑫韓国併合 (「韓国側の激烈な抵抗を抑えて」新設), ⑬武断統治 (「武断統治を実施」新設), ⑭徴兵 (「徴兵制実施」新設), ⑮日帝の強占延長 (年表上の誤記是正), ⑯安重根義士義拳, ⑰関東大震災, ⑱挺身隊, ⑲抗日独立運動

以上のうち, 日本政府は①～⑦を1983年に是正通告し, ⑧～⑮を1984年に是正通告したが, ⑯～⑲は保留した。しかし, 日本政府はそうした事実を否定している。(日韓歴史教科書研究会編『教科書を日韓協力で考える』大月書店, 46頁参照)。

- (2) 「日本小学校社会科教科書にみる韓国関連内容の変化分析」I. 序論7頁(原書)
- (3) 1. 東京書籍『新しい社会科』6上, 1992年  
 2. 日本書籍『わたしたちの小学社会』6上, 1992年  
 3. 教育出版『新版 社会』6上, 1992年  
 4. 学校図書『小学校社会』6上, 1992年  
 5. 中教出版『日本にあゆみ』6上, 1992年  
 6. 大阪書籍『わたしたちの小学社会』6上, 1992年
- (4) 3. 姜仁求『韓国の前方後円墳』(社会思想社, 1984年)。「古代韓日墓制の比較研究—前方後円墳を中心に」『アジア公論』14-7 1985年)  
 全浩天『前方後円墳の原流』(未来社, 1991年)
- (5) 4. 朝鮮半島東北部一帯
- (6) 5. 朝鮮半島西北部
- (7) 6. 済洲島
- (8) ネール著吉田悟郎他訳『父が子に語る世界史物語』あかね書房, 1973年
- (9) 漫画風刺雑誌「トバエ」より
- (10) 日韓併合ニ関スル条約  
 第1条 韓国皇帝陛下ハ韓国全部ニ関スル一切ノ統治権ヲ完全且永久ニ日本国皇帝陛下ニ譲与ス
- (11) 外務省政務局長(当時). 小松緑は朝鮮総督府外事局長(当時)。「倉知鉄吉覚書」は, 山辺健太郎著『日韓併合小史』岩波新書, 220頁でも取りあげている。
- (12) 前掲書『日韓併合小史』
- (13) 拙稿「戦争責任と平和教育」49頁, 雑誌『法律時報』1989年8月号参照